

今年の世界経済は、欧州諸国や新興国で減速懸念がある中で、米国の堅調さが際立つ。米国の金融政策は、順調な景気拡大の下で引き締め方向に転換するとみられる。ピーターソン国際経済研究所所長のアダム・ポーゼン氏（週刊エコノミスト12月30日・1月6日合併号）は、米国の利上げは、経済回復を邪魔しない状態とみるが、長期失業中の150万人が仕事に戻る時間を与える必要があることと、エネルギー価格下落とドル高でインフレ圧力がさらに弱まっていることを理由に、利上げへの懸念を示す。

米プリンストン大学教授のポール・クルーグマン氏（週刊ダイヤモンド12月27日・1月3日合併号）は米国の住宅市場の回復で雇用が増加し、それがまた住宅市場の拡大につながる好循環に入り、今後2〜3年の米国経済は大丈夫だとみる。しかし、技術革新がスローダウンし、中間層が実感できない景気回復は持続可能でないとして、その次の10年の米国経済を案じる。

日本経済に目を転じよう。ポーゼン氏は昨年4月の消費増税の影響に関し、4〜9月期のマインスマ成長は一時的で、昨年10



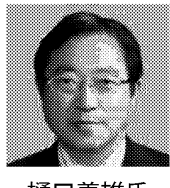
クルーグマン氏



ハバード氏



富山和彦氏



樋口美雄氏

今年の世界経済を占う

評価を与えつつも、消費増税の延期で解決が先送りされた財政再建、経済特区が骨抜きになった地方創生、農業改革、環太平洋経済連携協定（TPP）などの貿易政策が取り組み不足と厳しく評価している。

米コロンビア大学教授のグレン・ハバード氏（1月9日付経済教室）も、日本の金融政策はデフレを止める効果があったとする一方で、財政再建と規制緩和などの構造改革に関しては課題が山積しているとみる。金融緩和だけでは、日本が必要とする労働市場の構造問題を解決できない。年2%の成長率を長期

る。全人口の中で貯蓄を積み増す勤労世代に比して貯蓄を取り崩す高齢世代が多くなれば、日本全体の家計貯蓄は減少に転じる。マイナスの家計貯蓄率が定着すると、憂慮されるのが、近い将来、日本国債を国内だけで消化できなくなる可能性である。海外投資家を買ってもらう必要が出てきて、今までのような低金利では買ってもらえず、国債金利が急騰し、財政危機が起るといふシナリオである。将来の財政危機の可能性をおもものでもないが、強く否定するものでもない、と祝迫氏はいう。財政再建に正面から取り

日本、改革先送り懸念

目標とするとしても、大幅な消費増税と高齢者の社会保障の削減は不可欠と指摘。将来の財政危機の不安を抱えたまま成長を加速するのは困難と説く。ポーゼン氏もハバード氏も、金融政策は好評価だが、財政再建と規制緩和に対する安倍晋三内閣の不熱心に注意を促している。

その背景ともいえるのが、一橋大学教授の祝迫得夫氏（1月20日付経済教室）が指摘するマイナスの家計貯蓄率である。昨年10月に発表された2013年度の国民経済計算では、家計貯蓄率がマイナス1.3%となった。家計は全体として貯蓄を取り崩す局面となったことを意味す

組まない政府に愛想をつかして日本企業が次々と海外に出ていき、民間貯蓄という緩衝材が短期間で消滅し、経常収支の赤字と深刻な財政危機が同時に発生する恐れがあると指摘する。地方創生は、今年どのような取り組みが始まるのだろうか。予算はついたが、これを有効に用いなければ地域は活性化しない。経営共創基盤代表取締役の富山和彦氏（中央公論2月号）はグローバル経済圏とローカル経済圏を分ける視点を重視する。地方経済は、グローバル経済圏で国際競争に打ち勝つことが求められているわけではない。小売り、卸売り、交通、福祉、介護、医療など地域密着型の産業でどう生産性を高めるかが、求められている。日本全体で7割の労働者はローカル企業に従事しており、そこで持続的

月以降は力強く回復するとし、2〜3四半期のデータで神経質に反応しないことが大切と説く。政策課題については女性の活躍推進や日銀の追加緩和による物価上昇率の上昇傾向には好

な発展を考えなければならぬと説く。その要が企業の集約化と街の集約化だと主張する。また、慶応義塾大学教授の樋口美雄氏（週刊東洋経済12月27日・1月3日合併号）は、人口流出を食い止めるには地方に良質な雇用を生み出すことが必要と説く。ここ10年ほど地方の雇用を支えてきたのは、医療・介護。高齢者の数が増え、若者の雇用が生まれてきた。しかし、既にいくつかの地方自治体では65歳以上人口が減り始めている。医療・介護の需要は高齢者の絶対数で決まり、こうした地方ではもはや医療や介護で雇用を維持して人口減少を食い止めるのは難しいと指摘する。地域の特性を生かした「内発的」な雇用創出が重要で、そのためには、強力なリーダーとストーリー（戦略）がカギとなる。

TPPも妥結に向けて交渉がどう展開するかが問われる。TPPが成立しなければ、輸出振興を難しくし、強い農業への改革にも弾みがかかず、成長戦略の成功にはTPPの合意・実施が欠かせないと説くのは、早稲田大学教授の浦田秀次郎氏と慶応義塾大学教授の木村福成氏（1月13日付経済教室）である。農産品の保護が交渉不調の一因と指摘。農産品に対する関税を撤廃・削減することで、消費税の軽減税率と同様の効果が得られるとの指摘は興味深い。軽減税率を検討する前に、農産品の貿易自由化を進めることで低所得者対策にもつながる。